

# 消費税10%で市民53億円の負担増

## 質問



加藤 敏彦 議員

野田政権は「社会保障と税の一体改革」と称して、消費税を2014年に8%、2015年に10%に増税する法案を成立させようとしている。

国民から強い不安と批判の声が広がっている。

日本共産党は、消費税大増税計画には三つの大問題があると考える。

第一に、ムダな大型開発を次々と復活させ、その一方で、富裕層や大企業には、年間1.7兆円もの新たな減税を行う計

画だ。

第二は、社会保障の切り捨て。老齢年金、障害者年金の給付削減など皮切りに、年金の支給開始を68〜70歳に先延ばしする。医療費の窓口負担を増やす。保育への公的責任を投げ捨てる「子ども・子育て新システム」を導入するなど、社会保障のあらゆる分野で、負担増と給付削減という連続改悪をすすめる計画だ。

第三は、日本経済をどん底に突き落とし、財政破たんを

一層ひどくするということだ。

橋本内閣のもとで強行された消費税の5%への増税と医療費値上げなど9兆円の負担増は、回復の途上にあつた景気をどん底に突き落とし、財政破たんを一層ひどくした。国と地方の長期債務は、4年間で200兆円も増える結果となった。

今回は、消費税10%への引き上げで13兆円もの大増税になるのに加え、社会保障の改悪による負担増を合わせる年間20兆円もの大負担増になる。

しかも、日本経済の長期低迷と世界経済危機、これらを「口実」にした大企業の大リストラ、雇用破壊のもとで、国民所得が大幅に減り、貧困と格差が広がり、多くの中小企業が経営難におちいり、地域経済が深刻な疲弊のもとにあるさなかの大増税だ。

日本共産党は、消費税に頼らずに、社会保障を再生・拡充し、財政危機を打開するために「消費税大増税ストップ！

社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表した。

消費税の増税について、市長の見解は。

消費税増税について市民や市への影響はどうか。

消費増税が10%になると、愛西市の負担増は、地方消費税交付金（消費税の0.5%分）の10倍の53億円（市民一人8万円）ではないか。

### 市長

消費税については、以前から問われてきている内容であ

り、いま国の方でまさに結論づけをという状況である。一市長としてやむを得ずという考え方をもっている。国の決定に従って国民は努めるべきと思う。

### 総務部長

国で議論が展開されている状況であり、市や市民の影響は試算ができていない。

53億円は、単純な試算としては間違いはない。景気の影響は、実施時期によって大きく変わってくる。

税収の推移



出典：財務省、総務省の税収決算額のデータから作成